

「第14回省エネ・温暖化対策技術研修会」を開催

トピックス

製薬協環境安全委員会は2010年10月14日、15日の両日に「第14回省エネ・温暖化対策技術研修会」を東レ総合研修センター(静岡県三島市)で110名以上の参加者を得て開催しました。

本研修会について

この研修会は環境安全委員会が、会員企業の省エネルギー・温暖化対策推進の支援を目的として、行政担当官や外部講師による講演や、会員企業等の事例発表などを行うもので、1997年度より毎年開催しており、今回で14回目となります。

これまで、会員企業に省エネルギー、温暖化対策施策として、エネルギー転換・高効率機器の導入を推奨しており、関連する講演、事例発表を数多く行ってきました。

製薬協は日本製薬団体連合会(日薬連)と協働で「2010年度(京都議定書第一約束期間5カ年の平均値)の製薬企業のCO₂排出量を1990年度レベル以下に抑制する」を目標とし、経団連環境自主行動計画に参加しています。2010年度フォローアップ調査(2009年度実績)では単年度で初めて目標を下回る結果となりましたが、本研修会での働きかけも、その一助になったと思われる。

2010年の研修会は改正省エネ法・温対法の施行を受けて「CO₂削減に向けた事業者としての行動」をテーマに開催しました。

概要

技術研修会は4つのパートで構成しています。①製薬企業のCO₂排出量、今後の予想等を把握し分析・評価している省エネ・温暖化対策調査の調査結果の報告、②行政、外部講師による講演、③会員企業等の事例発表、④パネルディスカッションです。

省エネ・温暖化対策調査結果報告

環境安全委員会地球温暖化対策部会より省エネ・温暖化対策調査結果を報告しました。

対象企業の2009年度CO₂排出量実績は159.1万トンCO₂(温対法調整後電気炭素排出係数を使用)となり、単年度で初めて目標の1990年度レベル(166.6万トンCO₂)を下回る結果となりました。また、2012年までの増減予測の回答から2008～



研修会風景

2012年度の平均値も90年度レベルを下回る予測となりました。

会員企業の地道な努力が結果に表れていますが、目標達成にはさらなる削減が必要であり、今後も継続してCO₂排出量の削減への協力を要請しました。

行政からの講演

厚生労働省・海野氏より「第3回環境自主行動計画フォローアップ結果と今後について」の演題で講演がありました。CO₂排出量の推移は2003年度以降、基準年度を大幅に上回っていましたが、2008年度は大幅に減少しました。排出原単位は2003年度以降、一貫して低下しており、製薬業界の努力は一定の成果を上げています。CO₂削減には多大なコストが必要ですが、設備更新等の機会を利用して可能なところから取り組んで欲しい旨の要請がありました。

経済産業省・松田氏からは「改正省エネ法と今後の省エネ政策の展開について」の演題で、エネルギー需給の見通しと改正省エネ法、エネルギー基本計画について講演されました。日本の歴史上、経済成長しながらエネルギー消費を大幅に削減したことはなく、両者の両立を実現していくのは大きなチャレンジだと考えられます。エネルギー基本計画で掲げたエネルギー需給構造を実現するために、行政と事業者、さらに国民全体が一丸となって、実効性ある取り組みを進めていくことが期待されています。

環境省・工藤氏からは「地球温暖化対策基本法案及び中期ロードマップに基づく環境省の施策について」の演題で、国際社会への25%削減目標の表明、地球温暖化対策基本法案、中期ロードマップについて講演いただきました。環境行政の立場から、「各企業それぞれの立場でできることから、できる限りの対策を始めて欲しい」との要請でした。

外部講師の講演

日野自動車(株)中塚氏より「蒸気の有効利用～蒸気の損失低減化と蒸気削減事例を交えて～」の演題で、蒸気ロスの分析・把握方法、および8例の改善事例の紹介がありました。製薬業界としても参考にすべきアプローチと考えられます。

日本経団連・岩間氏からは「経団連加盟業界の省エネ・CO₂削減への取り組み」の演題で、現行の日本経団連環境自主行動計画(地球温暖化対策編)の概要、製造業・エネルギー産業の取り組みの成果、従業員への働きかけ事例、日本経団連低炭素社会実行計画



パネルディスカッション

に関する講演がありました。

●製薬協の事例発表

製薬協からは3つの事例を発表しました。まず、あすか製薬(株)小林氏より「川崎事業所における蒸気ロスの改善事例」の演題で蒸気ロスの改善の取り組み、蒸気ロス改善事例を紹介しました。

製薬協事務局草井部長からは「東京都とのMR車両の取り組み」の演題で東京都環境局自動車公害対策課と協働でMR(医薬情報担当者)車両の使用抑制、CO₂削減に取り組んだ経緯と結果を報告しました。

取り組み結果として、車両1台あたりのCO₂排出量(燃料消費量)は対前年比4%減となり、CO₂削減にはハイブリッド車の導入が特に有効で、他に公共交通機関の利用、休車日の設定、同一車への相乗り等の施策が実施されたことを報告しました。

また、地球温暖化対策部会から「製薬企業の蓄熱システム、高効率機器の導入事例」として蓄熱システム・高効率機器・ヒートポンプについての説明、ヒートポンプの適用事例、製薬協の取り組み、製薬協加盟企業の導入事例を紹介しました。

パネルディスカッション

地球温暖化対策部会・谷口副部会長のコーディネートにより、行政・外部講演者に環境安全委員会田坂委員長が加わりパネルディスカッションが行われました。

テーマは「事業所から事業者へ企業としてのCO₂削減に向けた行動」で、長期的エネルギー施策の重要性、温暖化対策と経済の両立、今後の地球温暖化対策などについて参加者も含めて活発に議論されました。最後に谷口副部長より3E(エコノミー、エネルギー、エコロジー)のバランスを取りつつ企業の使命を果たしていくことが重要であると痛感した旨のコメントがありました。

(環境安全委員会 地球温暖化対策部会 部会長
大井川 猛)